



2026年 5月期 第3四半期 決算説明会

2026年4月10日

証券コード:7725

※本決算説明会の内容につきまして、ご参加される方による
録音、録画はご遠慮いただきますようお願い申し上げます。

Agenda

1. 業績サマリー
2. 中期経営計画の進捗状況

-Appendix-

業績

➤ 3Q実績（累計）

- 売上高:3,701百万円(前年同期比 Δ 30.2%) 営業利益:658百万円(前年同期比 Δ 48.3%)
- 主にIoT関連事業における国内顧客向け製品の販売が低調に推移し、減収減益。

➤ 3Q実績（3か月間）

- 売上高:1,570百万円(前年同期比 +24.7%) 営業利益:410百万円(前年同期比 +347.6%)
- IoT関連事業における海外顧客向け製品の販売が好調に推移し、増収増益。

➤ 通期業績予想を2Q時点から上方修正

- 売上高:4,767百万円(増減率 +2.2%) 営業利益:722百万円(増減率 +22.3%)
- IoT関連事業において、収益性の高い製品の販売が想定よりも好調に推移していること等を踏まえ修正。

事業動向

- IoT関連事業においては、4月に海外主要顧客を中心として過去最大規模の大口受注(2,278百万円)を獲得。来期の1Qから3Qにかけて売上計上予定。一方で、国内主要顧客では設備投資需要が落ち着いている状況が継続も、中長期的には設備投資需要の回復を想定。
- 新規事業において、従来の取り組み(半導体関連計測製品①、②)に加え、新たな半導体関連計測製品③を開発中、2027年にローンチ予定。長期的には、当社独自データを活用したAIサービスへの注力を検討。

業績サマリー

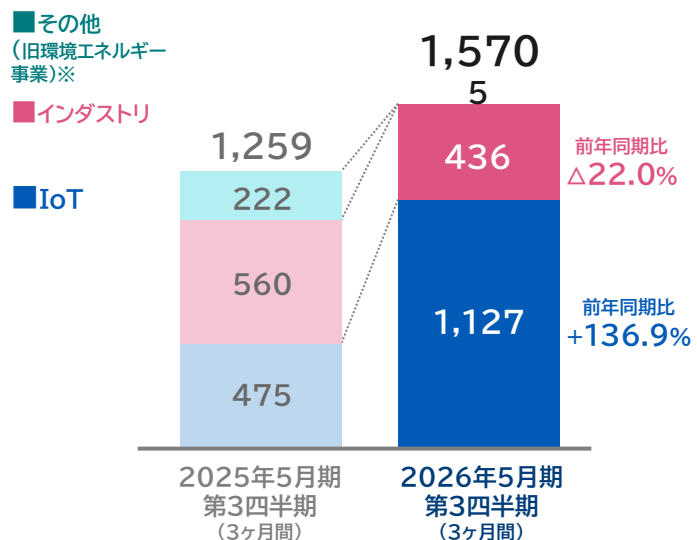
第3四半期 実績 (3ヶ月間)

POINT

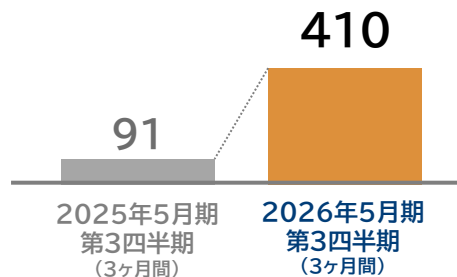
- 第3四半期(3ヶ月間)の連結業績について、IoT関連事業セグメントが好調に推移したため、前年同期比で増収増益となった。
- IoT関連事業セグメント:国内顧客向け検査用光源装置の販売が低調に推移したものの、海外顧客向けの製品の販売が好調に推移。
- インダストリー4.0推進事業セグメント:精密除振装置及び歯車試験機の販売が低調に推移。

売上高

(百万円)



営業利益



主要な経営指標の推移

(百万円)	前第3四半期 (3ヶ月間)	当第3四半期 (3ヶ月間)	増減率 (%)
売上高	1,259	1,570	24.7
営業利益	91	410	347.6
営業利益率	7.3%	26.1%	-
経常利益	99	417	320.0
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	77	270	251.2
1株当たり 四半期純利益	7.02円	26.67円	-

※第1四半期より、連結子会社でありました株式会社エア・ガシズ・テクノスを連結の範囲から除外いたしました。
これにより、「環境エネルギー事業」報告セグメントの重要性が乏しくなったため、第1四半期より「その他」として表示しております。

POINT

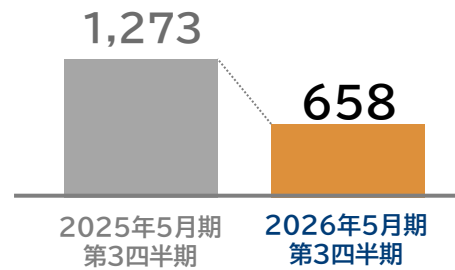
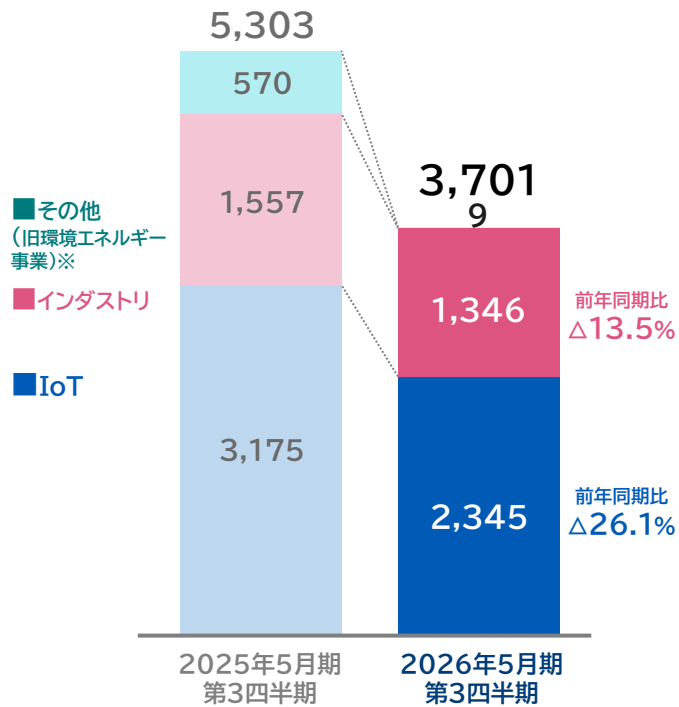
- 第3四半期の連結業績について、主にIoT関連事業セグメントが低調に推移したため、前年同期比で減収減益となった。
- IoT関連事業セグメント:海外顧客向け製品の販売が好調に推移したものの、国内顧客向け製品の販売が低調に推移。
- インダストリー4.0推進事業セグメント:精密除振装置及び歯車試験機の販売が低調に推移。

売上高

営業利益

主要な経営指標の推移

(百万円)



(百万円)	前第3四半期	当第3四半期	増減率 (%)
売上高	5,303	3,701	$\Delta 30.2$
営業利益	1,273	658	$\Delta 48.3$
営業利益率	24.0%	17.8%	-
経常利益	1,275	797	$\Delta 37.5$
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	902	495	$\Delta 45.1$
1株当たり 四半期純利益	82.48円	48.03円	-

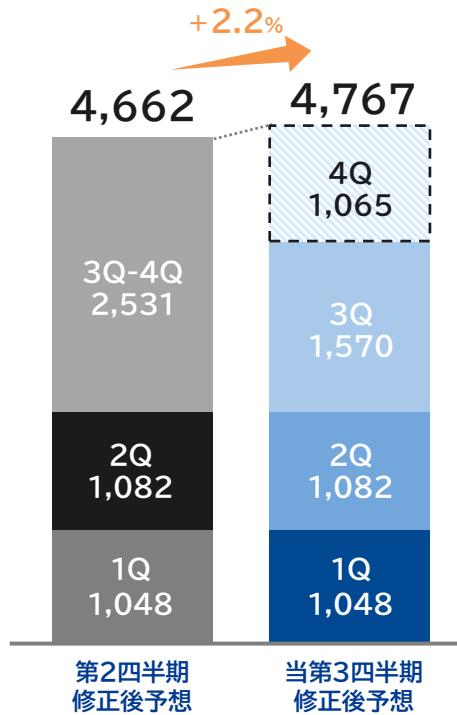
※第1四半期より、連結子会社でありました株式会社エア・ガシズ・テクノスを連結の範囲から除外いたしました。
これにより、「環境エネルギー事業」報告セグメントの重要性が乏しくなったため、第1四半期より「その他」として表示しております。

POINT

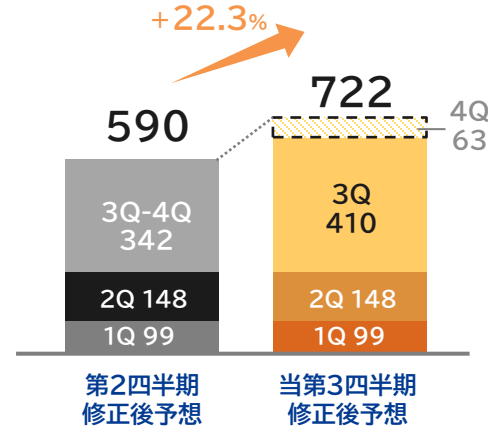
- 当第3四半期において、IoT関連事業セグメントにおける収益性の高い製品の販売が想定よりも好調に推移していること等を考慮し、業績予想を上方修正。

売上高

(百万円)



営業利益

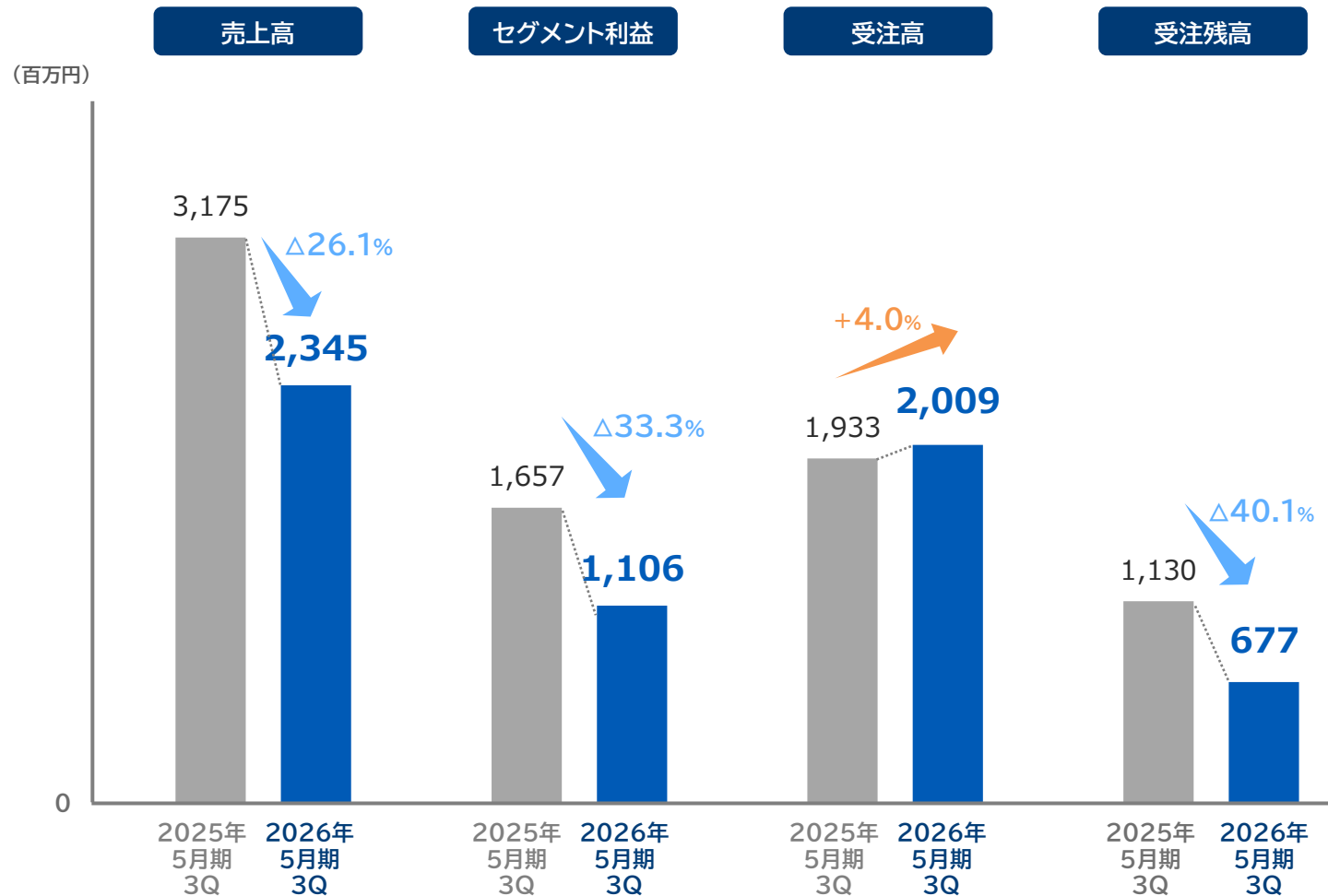


主要な経営指標の推移

(百万円)	2026年5月期 連結業績予想 (2Q時点修正)	2026年5月期 連結業績予想 (3Q時点修正)	2026年5月期 当第3四半期	進捗率 (%)
売上高	4,662	4,767	3,701	77.7%
営業利益	590	722	658	91.2%
営業利益率	12.7%	15.2%	17.8%	-
経常利益	731	858	797	92.9%
親会社株主に 帰属する 当期/四半期 純利益	427	534	495	92.6%
1株当たり 当期/四半期 純利益	41.64円	52.09円	48.03円	-

IoT関連事業セグメント

海外顧客向け製品の販売が好調に推移したものの、
国内顧客向け製品の販売が低調に推移し、減収減益
2026年4月(4Q)に海外主要顧客を中心として大口受注(2,278百万円)を獲得



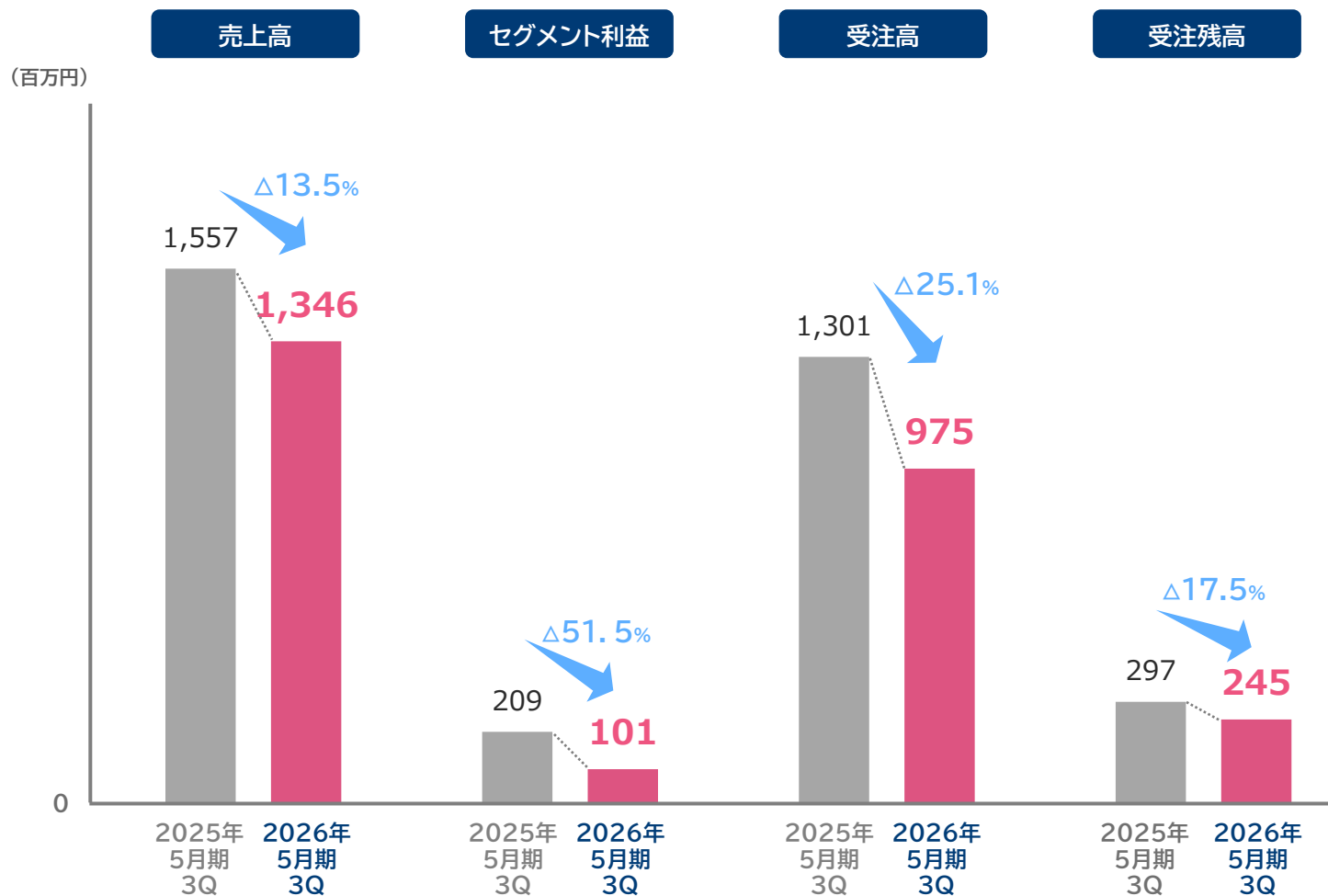
- +
- ▶ 主に海外主要顧客向け検査用光源装置及び瞳モジュール[®]の販売が好調に推移。
 - ▶ 海外主要顧客においては、3Qの受注は落ち着いたものの、これは4月に獲得した大口受注案件に向けて顧客との調整を進めていたためであり、今後も旺盛な設備投資需要が継続すると推測。

-
- ▶ 国内主要顧客向け検査用光源装置及び瞳モジュール[®]の販売が低調に推移。
 - ▶ 国内主要顧客においては、前々期に大規模な設備投資を実施したことに伴い、顧客の設備投資需要が落ち着いている状況が継続。

- 補足
- ▶ 4月に、海外主要顧客を中心とした過去最大規模の大口受注(2,278百万円)有り。受注高は今期4Q、売上高は来期の1Qから3Qにかけて計上予定。
 - ▶ ウェアラブルAI市場の拡大と端末へのイメージセンサ搭載を事業機会と捉え、今後はウェアラブル端末向け製品の開発も推進。

インダストリー4.0推進事業セグメント

精密除振装置及び歯車試験機の販売が低調に推移



+

> 歯車試験機において、海外顧客向け製品の販売が好調に推移。

-

> 精密除振装置において、主に国内顧客向け製品の販売が低調に推移。
> 歯車試験機において、国内顧客向け製品の販売が低調に推移。

補足

> AI画像処理装置について、引き合いを頂いていた大手楽器メーカーより受注獲得。

中期経営計画の進捗状況

財務目標:進捗状況

➤ 2026年5月期第3四半期におけるベース売上高は626百万円。

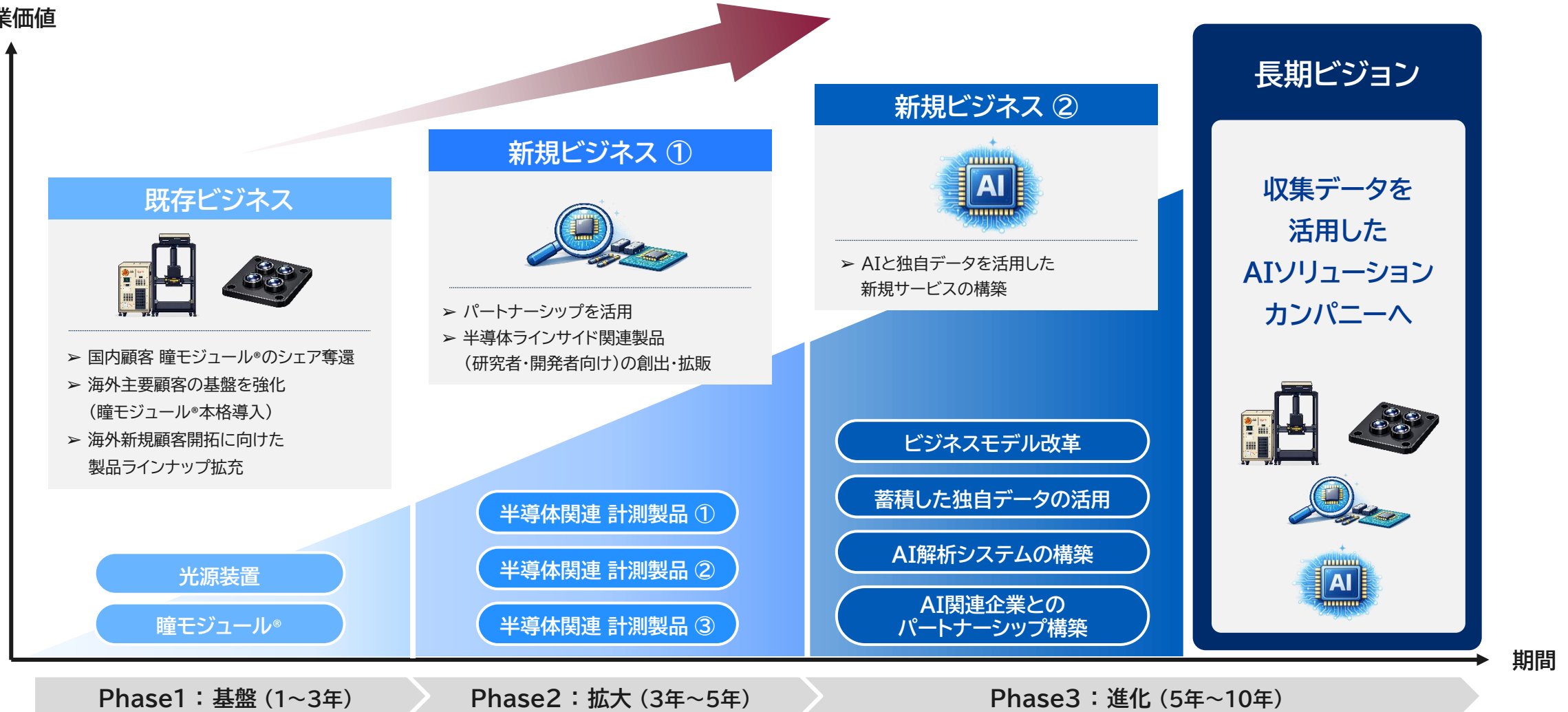
	指標	過去5年平均値 (2021~2025年5月期)	2026年5月期 第3四半期	2030年目標値
事業の強靱性	ベース売上高※	912百万円	626百万円	3,000百万円
製品競争力	売上総利益率	57.5%	60.7%	50.0%以上
人材	一人当たり営業 利益	25百万円	—	30百万円
利益成長	営業利益成長率 (CAGR)	△10.5%	—	15.0%以上
経営品質	ROE(連結)	10.1%	—	15.0%以上

※事業の強靱性を示す指標として、設備投資に依存せず、売上総利益率、一人当たりの営業利益、資本効率(CCC)の改善に資する製品・サービスにかかる売上高。

今後の事業方針

- 短期的には、既存ビジネスにおいて基盤を強化し、「グローバルに稼ぐ体制」への進化を図る。
- 中期的には、製品企画室によるパートナーシップを活用し、新規製品の創出・販売チャネルの拡大。
- 長期的には、当社独自データを活用したAIサービスへ注力し、AIソリューションカンパニーを目指す。

企業価値



期間

Phase1 : 基盤 (1~3年)

Phase2 : 拡大 (3年~5年)

Phase3 : 進化 (5年~10年)

IoT関連事業:海外主要顧客(韓国)の動向 -瞳モジュール®ビジネス拡大によるメリット-

- ▶ IoT関連事業において、今後は海外主要顧客との瞳モジュール®ビジネスが成長を牽引する見込み。瞳モジュール®の導入促進に伴い、光源装置においても継続的な売上拡大が見込まれる。
- ▶ 国内主要顧客については、設備投資需要が落ち着いている状況が継続。一方で、顧客の設備投資計画において、イメージセンサの大判化や高密度化に伴う先端プロセスの導入等が見込まれていることから、中長期的には設備投資需要の回復を想定。

海外主要顧客の動向

投資意欲旺盛

瞳モジュール®の需要が増加傾向。瞳モジュール®の導入促進に伴い、光源装置の需要も増加。需要増加の背景としては、顧客側において新規顧客の開拓が進められているものと推測。顧客側の設備投資は、2026年1月から2027年3月にかけて本格化すると想定しており、2026年4月には同顧客を中心とした過去最大規模の大口受注(2,278百万円)を獲得。今後も旺盛な設備投資需要が継続すると推測。

瞳モジュール®の量産導入が実現した場合のメリット



韓国市場の開拓

既存の国内市場に加え、韓国市場の開拓が進めば、シェア拡大により、同製品の売上高増加が実現。

売上高安定

従来は国内主要顧客中心に販売していたが、海外主要顧客向けへの本格販売が実現した場合、瞳モジュール®売上高の安定化に寄与。

光源装置ビジネスへの副次的効果



新規売上高増加

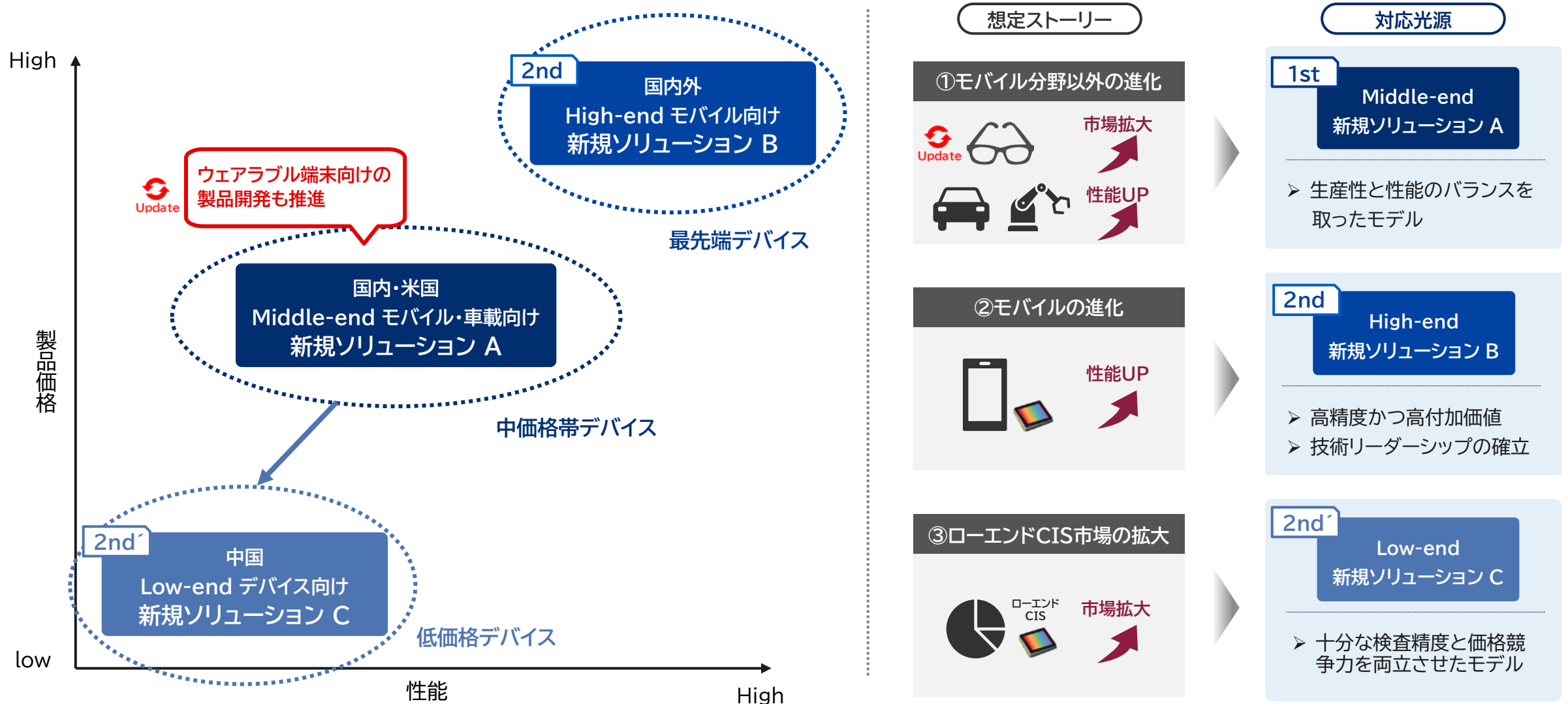
瞳モジュール®の導入により、顧客企業が新規取引先を開拓できる可能性有。これに伴い、顧客企業ではキャパシティ増強の必要性が高まり、設備投資需要が見込まれる。

改造売上高増加

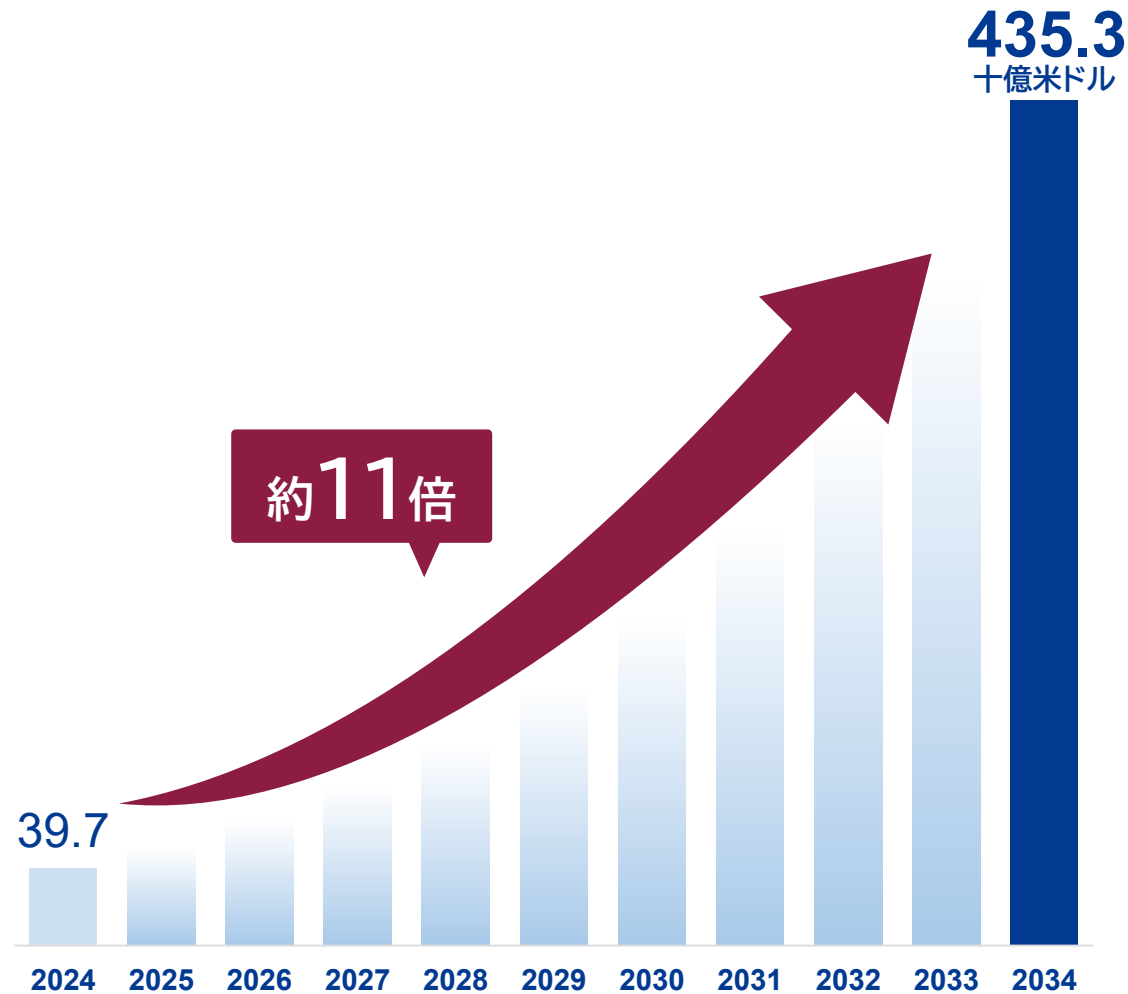
顧客の設備投資規模増加に伴い、改造案件の需要も発生。当社の「ベース売上高」増加に寄与。

IoT関連事業: 多用化するニーズへの対応と製品展開戦略

- 「顧客企業の生産性の向上」を事業戦略の中心に据えて製品開発を推進。3つの市場に適した製品を展開することで、幅広い顧客ニーズに対応し、当社の技術力と提案力を最大限に発揮していく。
- ミドルエンド向けモデルについて、設計まで進捗中、今年中には量産に向けた開発を実施予定。
- ウェアラブルAI市場の拡大と端末へのイメージセンサ搭載を事業機会と捉え、今後はウェアラブル端末向け製品の開発も推進。



ウェアラブルAI 市場規模推移 (2024年~2034年)



出典:公開情報をもとに当社作成

市場動向

- 人工知能(AI)を組み込んだウェアラブル端末※の市場規模が2024年ー2034年で約11倍の成長を想定。
- 視覚情報の取得を可能とするイメージセンサを搭載した製品開発の動きも一段と活発化。

※スマートウォッチ、スマートグラス、スマートイヤホン等

当社の事業機会

- ウェアラブルAI端末におけるイメージセンサ搭載ニーズの高まりは、イメージセンサの用途拡大につながる。
- 用途拡大により、イメージセンサの生産需要も増加。
- イメージセンサの生産需要増加により、当社製品への需要も増加、中長期的な事業機会の拡大に寄与。

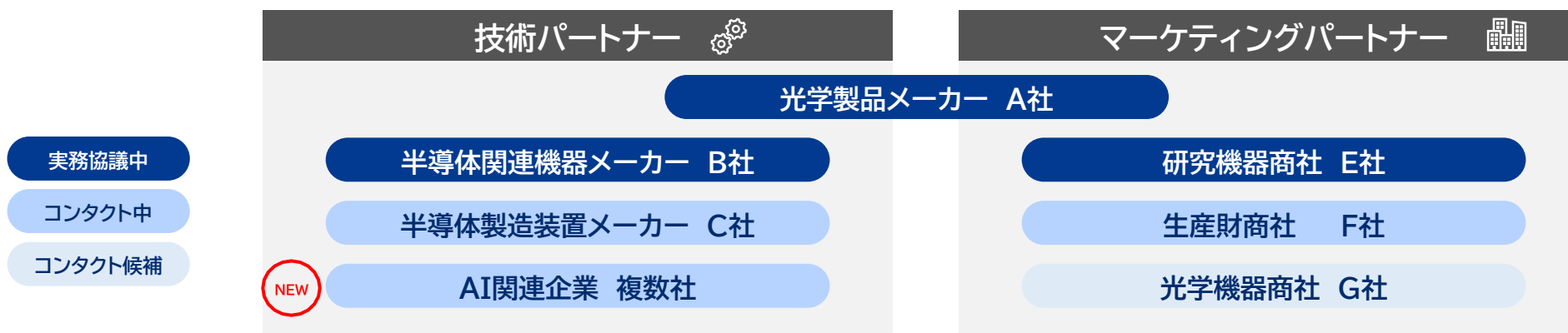
戦略的パートナーシップ構築:今後のスケジュールと進捗

- 新たに半導体関連計測製品③を開発中、2027年にローンチ予定。
- AIソリューションの構築を目指し、AI関連企業ともコンタクトを開始。
- 2030年までの目標達成にむけて、アプローチ先を拡大し、パートナーシップを複数構築する。

■ 今後のスケジュール(新規事業)



■ 戦略的パートナーシップの進捗

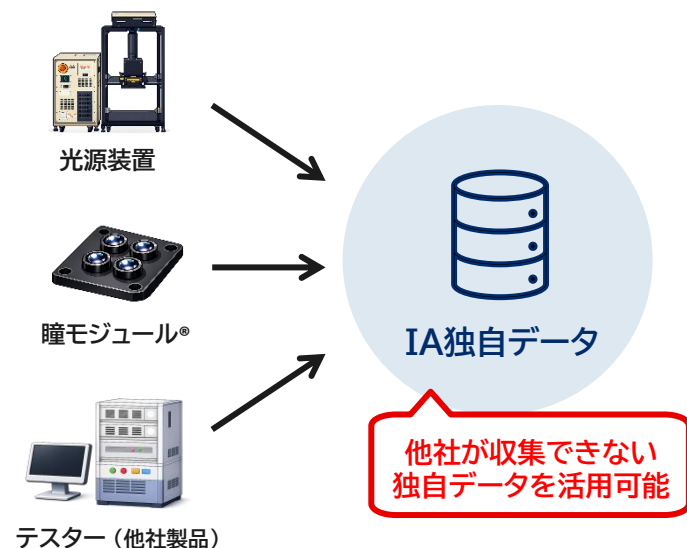


戦略的パートナーシップ構築: 独自データ×AIによる新たな価値創出

- パートナーシップ施策の一環として、AIソリューションサービスへの注力を検討。
- 当社は世界シェアトップの製品を通じてのみ取得可能な独自データを保有。これを強みとして、独自データ×AI の新たなサービスの開発を検討。
- 新サービスにおいては、SaaS型での展開を想定しており、顧客の設備投資需要の影響を受けにくいストック収益への転換を図る。

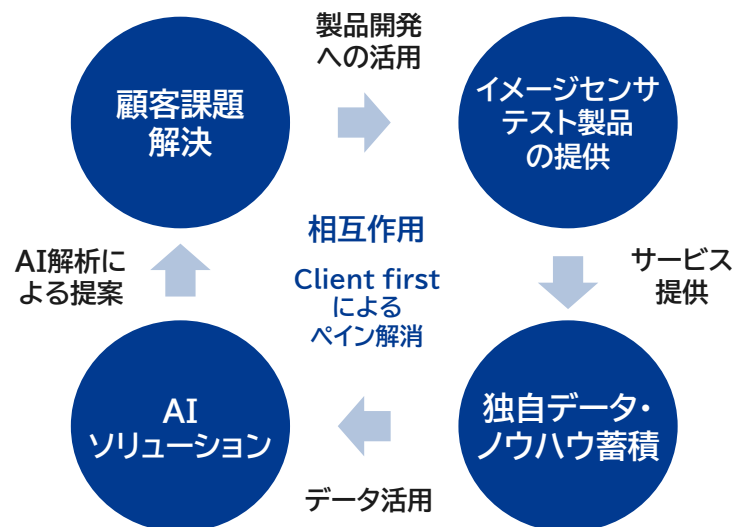
AIソリューションを構築するメリット

① データの参入障壁



- 世界シェアトップを誇るイメージセンサテスト用自社製品を通じて独自データを収集可能
- 当社データ×AIによる新サービスを検討

② 本業との相互作用



- 独自データを蓄積しAIソリューションを構築
- AIソリューションを顧客の課題解決や自社製品の開発にも活用

③ スtockビジネス (ベース売上高)



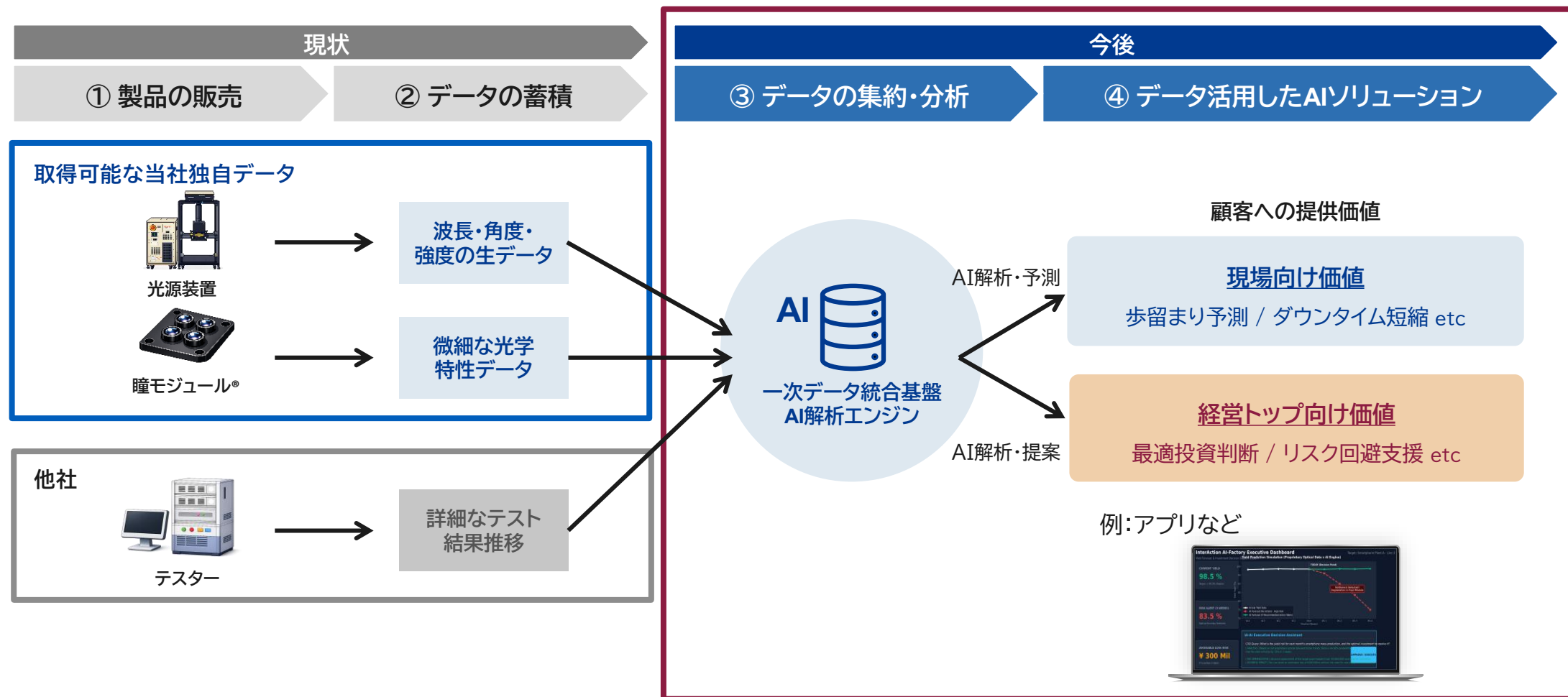
- SaaS型での展開を想定
- 顧客の設備投資需要の影響を受けにくいストック収益への転換を図る

ビジネスモデルの転換を通じた収益性の向上と、中長期的な企業価値向上を目指す

AIソリューションサービスのイメージ

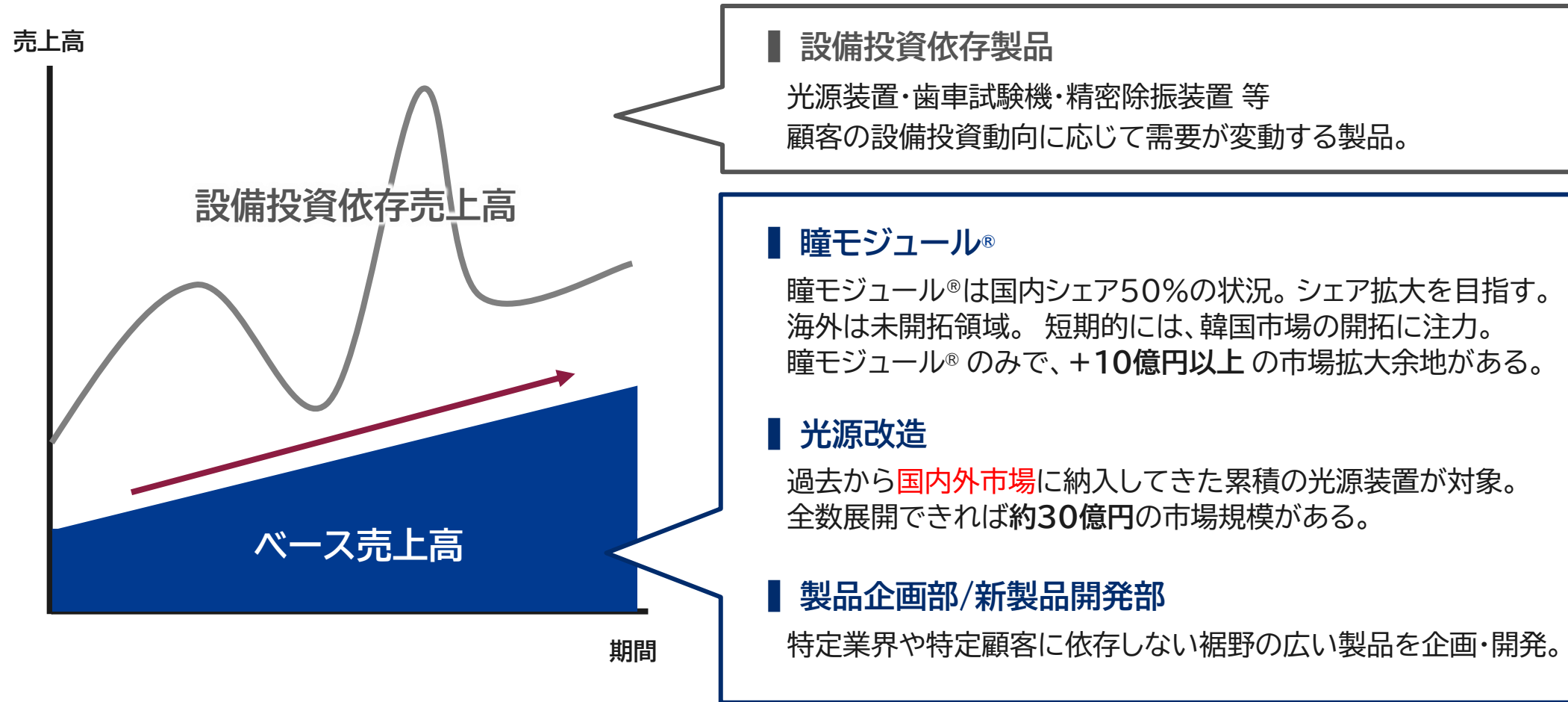
- 開発は自前主義にこだわらず、AI関連企業等とのパートナーシップを活用することで、顧客ニーズに即したソリューションを最短で市場へ投入していく。

AIソリューションサービスのイメージ



(再掲)ベース売上高

- ▶ 事業の強靭性を示す指標として、設備投資に依存せず、売上総利益率、一人当たりの営業利益、資本効率(CCC)の改善に資する製品・サービスからなる「ベース売上高」を設定。規模の拡大を目指す。



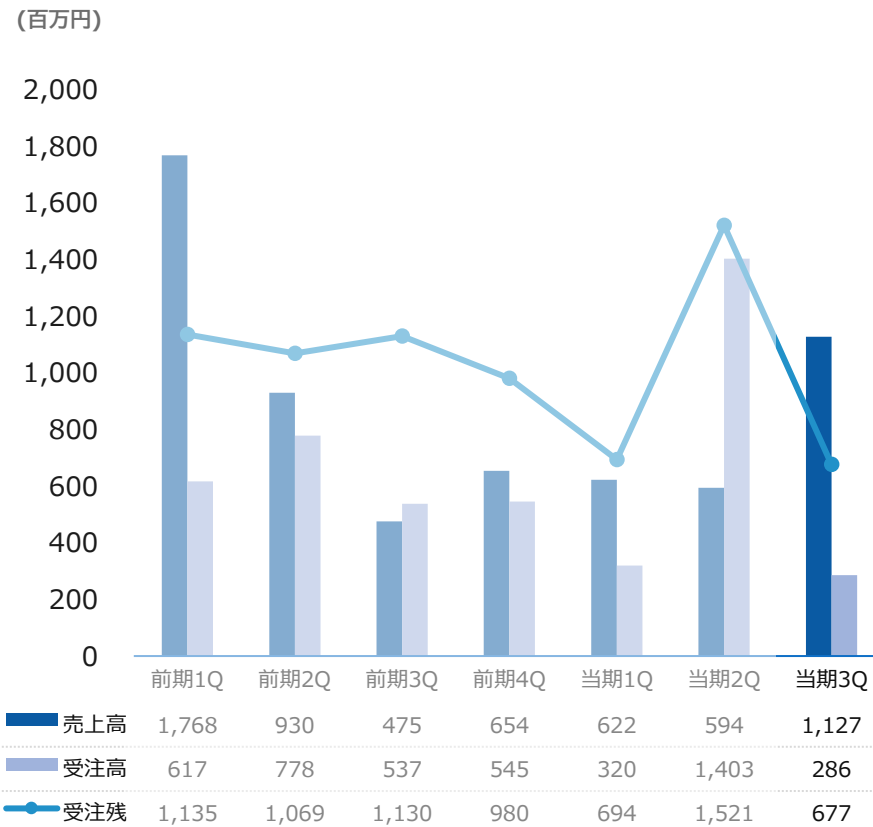
拡大を目指す

Appendix ①

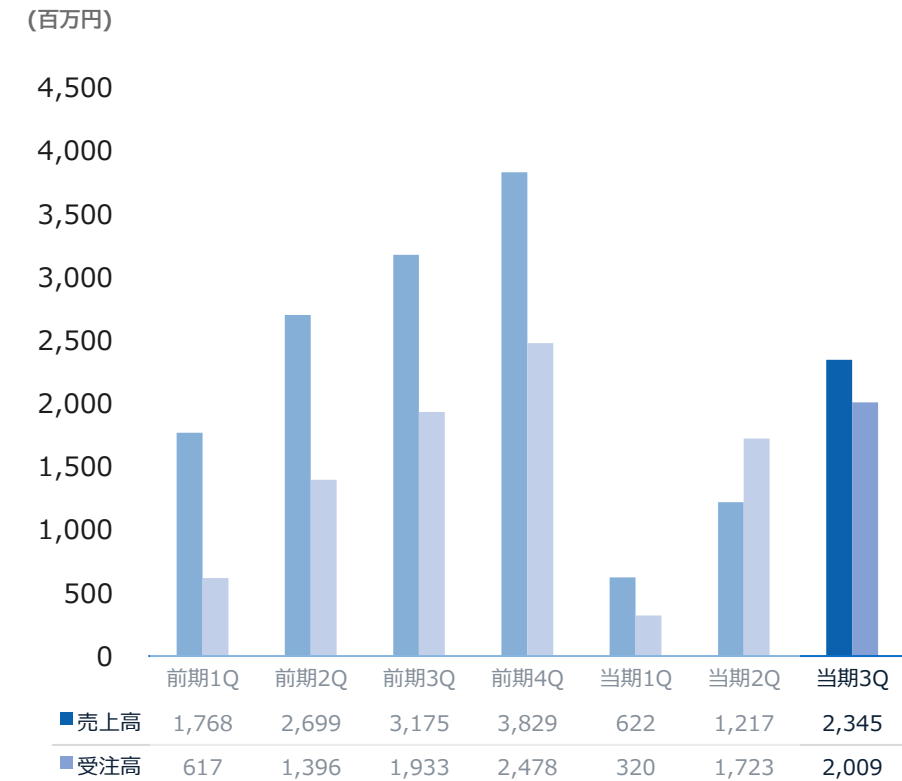
売上高・受注高・受注残高 推移

IoT関連事業セグメント

売上高・受注高・受注残高 推移（四半期毎）

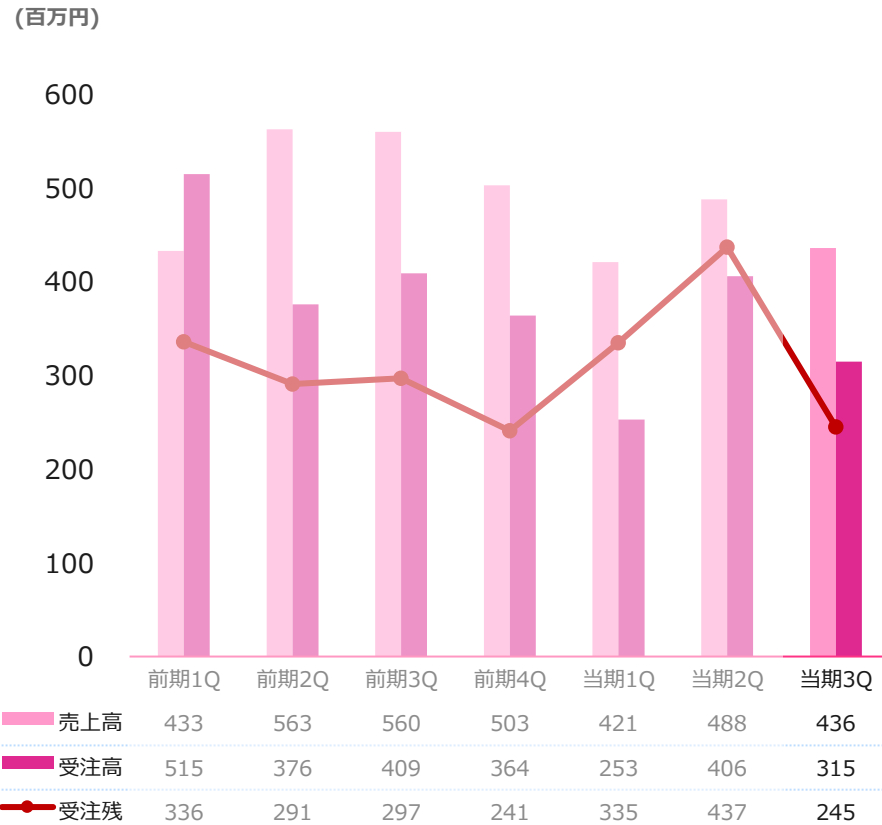


売上高・受注高 推移（累計）

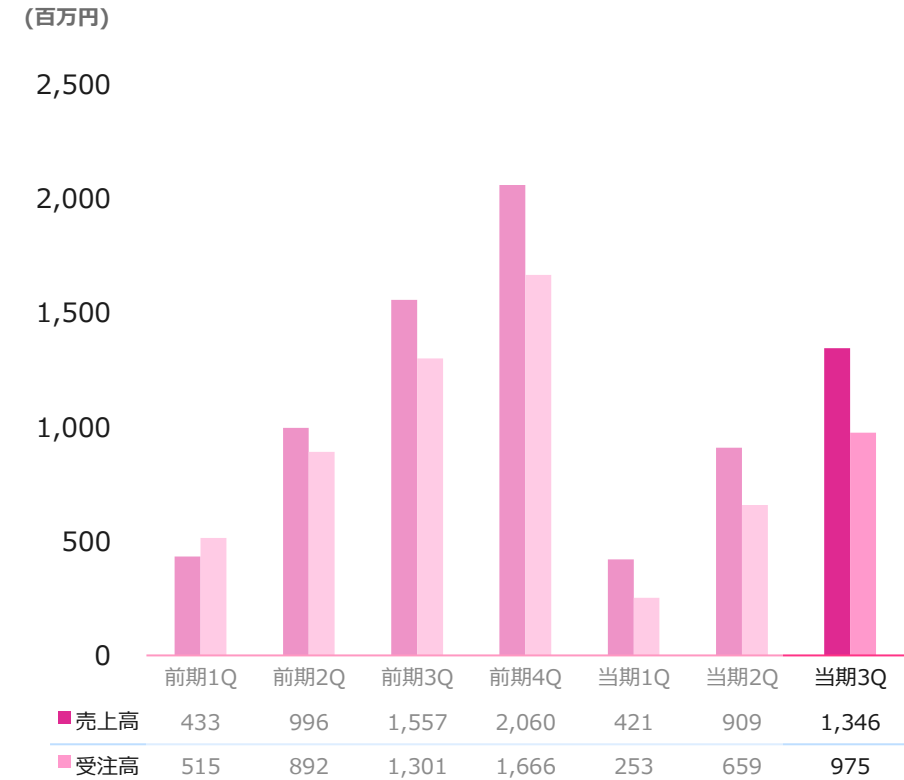


インダストリー4.0推進事業セグメント

売上高・受注高・受注残高 推移（四半期毎）



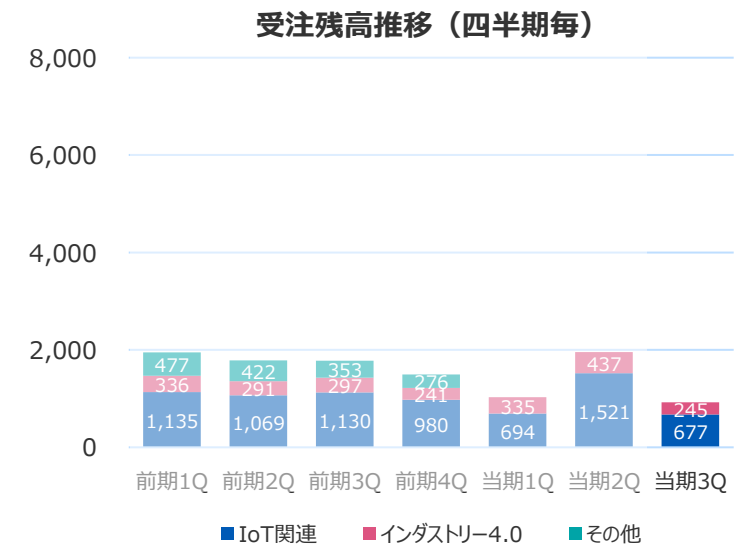
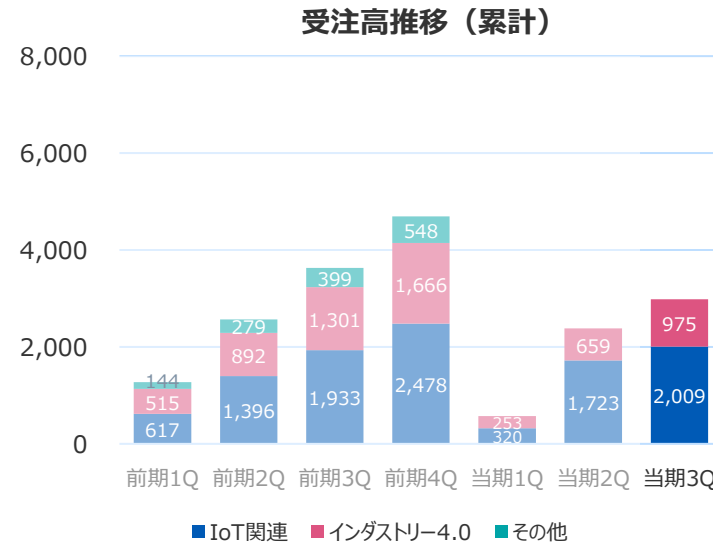
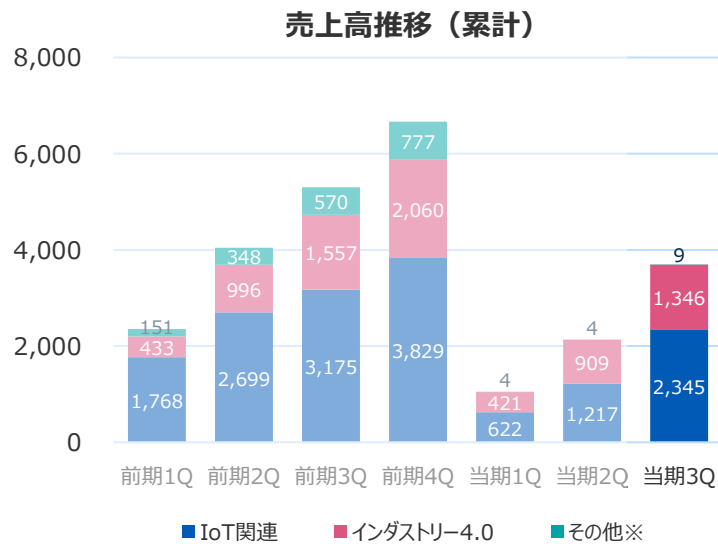
売上高・受注高 推移（累計）



2026年5月期第3四半期

(単位：百万円)

事業セグメント	売上高		受注高		受注残高	
	金額	前年同期比 増減率	金額	前年同期比 増減率	金額	前年同期比 増減率
IoT関連事業	2,345	△26.1%	2,009	4.0%	677	△40.1%
インダストリー4.0推進事業	1,346	△13.5%	975	△25.1%	245	△17.5%
その他（旧環境エネルギー事業）※	9	△98.3%	—	—	—	—
合計	3,701	△30.2%	2,985	△17.9%	923	△48.2%



※第1四半期より、連結子会社でありました株式会社エア・ガシズ・テクノスを連結の範囲から除外いたしました。

これにより、「環境エネルギー事業」報告セグメントの重要性が乏しくなったため、第1四半期より「その他」として表示しております。また、受注生産形態の事業がなくなったため、受注高及び受注残高を「—」と表示しております。

Appendix ②

会社概要

経営理念

Purpose

人・技術・組織の相互作用から革新を生み出し
「見えない価値」に光をあてる

目指す姿

Vision

「自社の優位性」と「多様なテクノロジー」を掛け合わせ
グローバルに「変化を実装」する企業へ

価値

Value

Interaction Value (共創価値)

商号	株式会社インターアクション INTER ACTION Corporation	上場市場	東京証券取引所 プライム市場
設立	1992年6月25日	証券コード	7725
代表者	代表取締役社長 木地 伸雄	事業年度	自 6月1日 至 5月31日
資本金	1,760百万円	URL	https://www.inter-action.co.jp
従業員	117名 (中間期末時点)	グループ会社	明立精機株式会社 株式会社東京テクニカル 西安朝陽光伏科技有限公司 陝西明立精密设备有限公司 MEIRITZ KOREA CO.,LTD Taiwan Tokyo Technical Instruments Corp. TOKYO TECHNICAL INSTRUMENTS (SHANGHAI) CO.,LTD 株式会社ラステック
本社所在地	神奈川県横浜市金沢区福浦1-1 横浜金沢ハイテクセンター14階 TEL:045-788-8373 FAX:045-788-8371		
事業所	横浜市中区・熊本県合志市・長崎県長崎市		

重要指標	ベース売上高・売上総利益率・一人当たり営業利益 営業利益成長率（CAGR）・ROE(連結)
配当方針	DOE4.0%以上
M&A方針	成長分野・今後成長を見込める分野であること 培ってきた技術や事業のノウハウが、事業展開に活用できる分野であること 5年間の想定キャッシュ・フローをWACCで割り引いたNPVがプラスになること

メール配信サービス

インターアクショングループに関する様々な情報をメールでお届けします

当社HP「メール配信サービス」画面

https://www.inter-action.co.jp/ir/ir_mail/

ご登録いただきました情報は、IRメール配信サービスのみを使用します。

個人情報の取り扱いにつきましては、当社ホームページに記載しております

「個人情報保護方針」をご参照下さい

<https://www.inter-action.co.jp/privacy/>

お問い合わせ

株式会社インターアクション

社長室 IR担当

神奈川県横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル10階

TEL:045-263-9220

<https://www.inter-action.co.jp/inquiry/>

HPお問い合わせ画面よりお問い合わせ下さい

注意事項

本資料に記載されている情報には、将来の業績等に関する見通しが含まれております。これらの見通しは、公表時点で入手可能な情報に基づいて当社グループにより判断されたものであり、様々な潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の事業領域を取り巻く経済状況、市場の動向等の影響を受けるものであり、記載された見通しと大きく異なる結果となることがあることをご承知置き下さい。

本資料で提供している情報に関しては、万全を期しておりますが、その情報の正確性及び完全性を保証するものではありません。また、予告なしに内容が変更または廃止される場合がございますので、予めご了承ください。

事前の承諾なしに本資料に掲載されている内容の複製・転用等を行うことを禁止します。